

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.13	
担当課名	健康福祉課	
グループ名	福祉グループ	
記入者名		

1 事業概要						
(1)事業名	地域生活支援事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業	
(4)第5次総合振興計画での位置づけ		(5)予算・財源等の別				
①基本目標	健康で安心して住めるまちく保健・医療・福祉の充実			①会計区分	一般会計	
②大項目	障害者福祉			②財源区分	国県補助	
③中項目	障害福祉サービスの計画的提供			③予算科目	款 3 項 1 目 10	
④施策	障害福祉サービスの計画的提供			④予算事業名	地域生活支援事業費	
⑤施策コード	5・5・1・1	掲載ページ	90	ページ		
(6)実施根拠		(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務			①総合戦略	一般会計	
②根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			(該当事業名)	無	
③事業期間	開始	H18	年	月から	終了 未定 年 月まで	
2 事業の目的・内容等						
(1)目的(何のために行うか)		(2)内容(どのような取り組みか)				
障害者総合支援法において地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効果的・効率的に実施し、福祉の増進を図る。相談支援事業、意思疎通支援(手話通訳等)、日常生活用具の給付、移動支援等地域活動を支援する。		相談支援事業、意思疎通支援事業(手話通訳者の派遣)、手話奉仕員養成講座、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、訪問入浴サービス、日中一時支援、障害者支援区分認定等事務、緊急時及び体験利用のための居室確保				
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)		(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)				
身体障害児・者、知的障害児・者及び精神障害児・者等		障害者等の日常生活や社会生活の営みを容易にすることにより、障害者等の社会参加の推進、就労の促進、自立生活の支援につながる。				
対象数	1,536	単位	人			
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)						
障害者が地域生活を送るために、個々の障害特性に応じた様々な支援が必要である。地域の実情に合わせ、柔軟に対応できる地域生活支援事業の役割は大きい。						
(6)SDGsへの貢献						
3 事業のコスト(実績・決算・予算)		(単位:千円)				
(1)事業(内容)名称		地域生活支援事業費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	
					今年度(R7年度)当初予算	
(2)事業費	報償費	0	0	20	25	76
	役務費	366	322	393	474	453
	委託料	2,193	1,228	1,599	2,324	2,733
	負担金補助及び交付金	10,995	9,873	9,834	10,929	12,465
	扶助費	11,155	11,052	12,075	11,997	13,056
	その他	489	484	482	488	489
	直接事業費合計	25,198	22,959	24,403	26,237	29,272
(3)財源	国庫支出金	6,629	6,164	5,602	5,808	6,081
	県支出金	3,314	3,082	2,801	2,904	3,040
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	15,255	13,713	16,000	17,525	20,151
合計	25,198	22,959	24,403	26,237	29,272	
(4)補助金名		地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業費等補助金	
(5)人件費		0.8	0.8	0.8	0.8	
投入職員数	0.8	0.8	0.8	0.8		
年間人件費	6,102	6,034	6,017	6,218	6,426	
(6)総事業費	31,300	28,993	30,420	32,455	35,698	
サービス量(人)	1,582	1,550	1,540	1,536	1,536	
サービス単価	19.8	18.7	19.8	21.1	23.2	
(単位)	千円／身体障害児・者、知的障害児・者及び精神障害児・者等1人あたり					

4 指標の検証		地域生活支援事業費			
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1) 活動指標(実施した事業の量)					
指標名	障害者相談件数 相談支援事業の年間利用件数(総振目標指標 p91) R7年度目標値 2,300件	目標値 実績値 達成率	件 件 %	2,300 2,278 101.0	2,300 2,323 99.0
		目標値 実績値 達成率			
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)					
指標名		目標値 実績値 達成率			
		目標値 実績値 達成率			
(3) その他指標に現れない成果					

相談支援事業を通じて、必要な情報提供及び助言を行うことにより、地域で自立した生活を過ごせるよう地域生活支援事業も含め、各種福祉サービスなどにつなげている。

5 事業評価					
(1)項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()
					1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()
					1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()
					1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()
効率性	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()
					1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()
					1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()
					1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()
					1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(この指標の相談以外に地域の相談支援事業による相談もあるため)
					1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(この指標の相談以外に地域の相談支援事業による相談もあるため)
					1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()
					1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()
					1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)					

相談の内容は、高齢、障害、子育て、生活困窮など多種多様化し、対応するための能力の向上が必要となっている。

地域生活支援事業については、障害のある方が地域での日常生活、社会生活を営むことが容易になるよう未実施の事業も含め充実させていくことが課題である。

6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合
評価主体	評価	評価についての説明
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	障害がある人が、地域で日常生活及び社会生活を送るうえで必要な支援やまたご家族を含め相談支援を行なうための大変な事業であり充実化を図っていく必要がある。
(2)二次評価 (政策推進課長)		
(3)最終評価 (町長)		